

TCFD提言に基づく開示

TCFDへの対応

パナソニックグループは2019年5月にTCFD*1提言への賛同を表明し、気候変動に関するリスクと機会が重要な経営課題であるとの認識のもと、同提言を踏まえてリスクと機会を特定し、シナリオ分析による戦略のレジリエンスを検証しています。

パナソニック エナジーとしても上記の認識と検証結果に基づき、当社事業に特有のリスクと機会への考察を深め積極的な情報開示を図ることで、ステークホルダーの皆さまとの対話を強化すべく、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について情報開示を行ってまいります。

 パナソニックグループ「環境：TCFDへの対応」
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/environment/tcf.html>

*1 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて、金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースのことであり、2017年に提言を公開

ガバナンス

パナソニック エナジーでは、取締役会が、ESG委員会よりの年1回以上の報告・提言に基づき、気候変動に関するリスク・機会を監督しています。

同委員会は社長を委員長とし、環境担当部門のほか、事業部、人事、法務など気候変動対応に関係する部門の責任者である全執行役員が委員を務め、全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を組織横断体制で行っています。

同委員会ではパナソニックグループとしての長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」(PGI)への当社の寄与についても、環境担当部門の責任者である執行役員からの進捗報告に基づき、実現施策の協議を行っています。また、並行して気候変動に関するリスク・機会を分析し、その結果に基づき当社の事業戦略の妥当性をレジリエンスの観点から確認しています。

加えて、執行役員のコミットメントを強化すべく、短期および中期の業績を反映したインセンティブである業績連動報酬について、財務指標とともに気候変動関連の成果も反映する仕組みとしています。

戦略

社会の低炭素経済への移行計画として、パナソニックグループはPGIの実現を推進し、2030年度の「全事業会社のCO₂排出量の実質ゼロ化」と「約1億トンの削減貢献量の創出」を目指しています。

パナソニック エナジーもこれに対応する目標を次の通り定めています。

- 2028年度：自社のCO₂ゼロ工場*2全拠点
- 2030年度：約6000万トンのCO₂削減貢献量創出

上記の目標を策定するとともに当社戦略のレジリエンスを検証すべく、TCFD提言の枠組みに沿ったシナリオ分析を開始しています。

今年度は、当社の財務パフォーマンス上大きな割合を占め、かつ社会のCO₂削減貢献への寄与が大きいモビリティエナジー事業およびエナジーソリューション事業の一部を対象に下記の通り実施しています。

- 想定期間：2030年度、2050年度
- 採用シナリオ：パナソニックグループのシナリオ分析で採用した1.5°Cシナリオ、および4°Cシナリオを含むシナリオ群に基づきリスクと機会を特定しました。詳しくはパナソニックグループ「環境：シナリオ分析による戦略のレジリエンス」の4つのシナリオを参照ください。

*2 省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO₂排出を実質的にゼロとした工場

 パナソニックグループ「環境：TCFDへの対応」
<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/environment/tcf/resilience.html>

環境への貢献

今回抽出したリスクと機会は次の表の通りです。

抽出した項目を中心に今後財務上のパフォーマンスへの定量的な影響分析や具体的な対応策の検討を行い、当社の一層のレジリエンス向上に努めていきます。

項目		当社への影響	1.5°C	4°C
移行リスク	カーボンプライシング導入によるコスト増加	カーボンプライシング制度の強化による自社への賦課金や、サプライヤー/物流業者への賦課金の価格転嫁による調達コストの増加		
	製品・サービスに関する環境規制への対応コスト増加	カーボンフットプリントの開示やトレーサビリティ管理を含む電池関連の規制の強化や、GHG排出量の報告義務化への対応コスト増加		
	電池の高性能化のための研究開発・設備投資コスト増加	EVや蓄電システム向けの次世代電池の開発や環境性能の向上において他社をリードするための研究開発および設備投資コストの増加		
	省エネルギー対応および再生可能エネルギー導入のためのコスト増加	省エネルギー/再生可能エネルギーに関する投資コストの増加や、サプライヤーからのGHG排出削減コストの価格転嫁による調達コスト増加		
	原材料価格の高騰・素材の切り替えによる調達コスト増加	電池需要の増加や保護主義の拡大による原材料の獲得競争の激化に起因する原材料調達コスト増加		
物理リスク	風水害の激甚化に起因する自社拠点やサプライチェーンへの損害による売上減少/コスト増加	激甚化する風水害により自社拠点およびサプライチェーンの上流/下流が損害を受けることによる機会損失や復旧対策コストの増加		
	海面上昇に起因する自社設備やサプライチェーンへの損害による売上減少/コスト増加	海面上昇により海岸に近い自社設備やサプライチェーン上の拠点が損害を受けることによる機会損失の発生と復旧・対策コストの増加		
	暑熱や寒冷に起因する従業員の健康リスクによる売上減少/コスト増加	異常気象によって従業員の健康が阻害されることによる機会損失の発生や空調等の設備投資コストの増加		
機会	資源効率を高めることによるコスト削減と生産効率向上による売上増加	資源のリサイクルによって資源を循環させることによる調達コスト削減と電池リユース市場の開拓による売上増加		
	エネルギー価格の低下によるエネルギー調達コスト削減	再生可能エネルギーの価格の低下による自社におけるエネルギーコストの削減と、サプライヤーにおけるエネルギーコストの削減による原材料調達コストの削減		
	環境貢献製品・サービスの需要増加による売上増加	車載電池や再生可能エネルギー併設の定置用蓄電池に代表されるようなGHG削減に貢献する製品の需要が拡大することによる売上の増加		
	災害対策製品・サービスの売上増加	エネルギーインフラの寸断への備えとしての蓄電池や、気象観測/宇宙ビジネスに貢献する電池製品等、災害対策製品の需要が増加することによる売上の増加		

リスク管理

当社は「エンタープライズリスクマネジメント委員会」(以下「ERM委員会」)を設置し気候変動関連を含む各種リスクの体系的な管理を行っています。

ERM委員会はリスクマネジメントのPDCAサイクルに基づき、重要なリスクや対応策の進捗等を定期的に経営会議や取締役会で報告しています。同委員会では「影響度」と「発生可能性」の観点からリスク項目を毎年抽出し、このうち事業活動に影響を与える可能性があり、オペレーション上の「脅威」となる事象を「オペレーショナルリスク」と定義しています。2023年度は、地震・津波を同リスクと特定し浸水などの対策について進捗管理を行いました。

また、当社にとっての移行リスクである環境規制への対応コスト増加などについては、関係部門にて動向を注視し適切な対応を図り、経営会議において進捗を管理しています。

指標と目標

当社では、GHG排出量(Scope1、2、およびScope3 カテゴリー1、5、6 [P.21](#))の実績値を開示するとともに、2028年度に自社のCO2ゼロ工場*を全拠点とする目標を設定し、排出量削減の取り組みを進めています。

また自社以外のGHG排出に関しても、社会におけるCO2削減貢献量や、サプライチェーン上流を含む製品のカーボンフットプリント削減について目標を定めています。

加えて、上記の各指標を総合した当社独自の指標として「環境貢献指数」(当社電池の生産における実質的なCO2排出量に対しCO2削減貢献量が何倍かを示す指数)を定め、2030年度に15とすることを目標とし向上に取り組んでいます。当社の目標設定と達成への取り組みについては、当レポート環境ページにて詳しく述べています。 [P.39](#)

*省エネ推進や再生可能エネルギー導入、クレジットの活用などにより、CO2排出を実質的にゼロとした工場